

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第60期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社マキヤ

【英訳名】 MAKIYA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川原崎康雄

【本店の所在の場所】 静岡県沼津市三枚橋字竹の岬709番地の1

同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。

静岡県富士市大淵2373番地

【電話番号】 (代表) 0545-36-1000

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 矢部利久

【最寄りの連絡場所】 静岡県富士市大淵2373番地

【電話番号】 (代表) 0545-36-1000

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 矢部利久

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第59期	第60期	第59期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第59期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	30,240,419	28,904,199	60,461,283
経常利益	(千円)	600,824	728,383	1,460,217
四半期(当期)純利益	(千円)	54,573	405,748	499,778
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	21,035	431,475	469,635
純資産額	(千円)	11,548,817	12,279,128	11,922,526
総資産額	(千円)	28,814,862	28,550,406	29,450,160
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	5.46	40.64	50.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	40.08	43.01	40.48
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,148,607	226,154	2,958,234
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	44,912	433,016	36,213
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,259,889	935,756	1,614,560
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	793,771	1,096,831	2,239,449

回次		第59期	第60期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	14.53	13.75

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第59期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年8月9日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ひのやを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

(1) 合併の目的

食品スーパー事業を取り巻く環境は、競争激化、消費の抑制や消費者の低価格志向などにより、依然として厳しい状況が続いており、更なる効率経営と生産性の改善が必要となってきました。

そのような状況を踏まえ、グループ内統合のシナジー効果による「従業員意識レベル」の向上と「人材交流育成」の強化、経営資源統合による「資金効率」の強化、「事務管理」の合理化、「物流」の効率化等々を図ることにより、経営基盤及び企業体質をより一層強化することを目的としております。

(2) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ひのやは解散いたします。

(3) 合併期日（効力発生日）

平成23年12月1日（予定）

(4) 合併に係る割当ての内容

当社は、株式会社ひのやの発行済株式の全てを所有しているため、本合併による新株式の発行及び金銭等の割当てはありません。

(5) 引継資産・負債の状況

当社は、本合併の効力発生日における株式会社ひのやの一切の資産及び負債並びに権利債務を引き継ぎます。

(6) 吸収合併存続会社となる会社の概要

資本金 1,198,310千円

事業内容 小売業（総合ディスカウント店、業務用食料品店、リサイクル・ショップ）

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢及び個人消費の状況に若干の持ち直しの兆しが見られるものの、東日本大震災の影響による電力供給の制約やサプライチェーンの寸断といった各種の影響により、依然として厳しい状況が続いております。また、消費者物価については、下落基調が続いており緩やかなデフレ状況にあります。

当小売業界におきましては、競合店との競争激化やデフレの進行による商品の販売価格の下落が続くなど、依然として厳しい環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、売場生産性の向上を目指し、重点施策として「欠品撲滅」と「品揃え」の徹底強化と、その実行項目として「あいさつ・親切対応の実行」、「売場実行項目の完全実行」、「人材育成と組織生産性の向上」などに引き続き取り組んでおります。

その中でも「売場実行項目の完全実行」のうち、「鮮度チェック実行度」につきましては、商品監査部による商品鮮度の向上と賞味期限管理により、「顧客満足度」の向上と「商品ロス」の削減等に大きな改善効果が現れております。

また、小商圏型の店舗として、平成23年9月に「ポテトmamy西沢田店」を改装オープンいたしました。この店舗は、「ロープライスの生鮮&コンビニスーパー」をコンセプトとし、品揃え・商品アイテム構成の抜本の見直しによるローコスト型の店舗展開を可能とするモデル店舗であります。

売上高

当第2四半期連結累計期間の売上高は、289億4百万円（前年同期比4.4%減）となりました。「業務スーパー」につきましては、前連結会計年度において新規開店した5店舗の売上寄与により前年同期を上回りましたが、総合ディスカウント店「エスポット」につきましては、7月中旬以降の台風襲来、気温低下等による季節商品の売れ行き鈍化等により前年同期を若干下回る結果となりました。また、食品スーパー「ポテト」は利益面では大幅に改善しているものの、厳しい競争環境等の影響により売上高は前年同期を下回る結果となりました。

営業利益及び経常利益

当第2四半期連結累計期間の営業利益は、6億3千4百万円（前年同期比18.2%増）、経常利益は、7億2千8百万円（前年同期比21.2%増）となりました。これは、売上総利益率が前年同期と比較して改善したことにより、前年同期とほぼ同水準の売上総利益を確保できたことと、販売費及び一般管理費の改善効果によるものであります。

四半期純利益

当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は、4億5百万円（前年同期差3億5千1百万円増）と大幅に増加いたしました。

これは、前第2四半期連結累計期間に資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額の1億7千6百万円、投資有価証券売却損の1億4千6百万円等を特別損失として計上していたことによるものであります。

(2) 財政状態の分析

資産、負債、純資産の状況

(資産)

流動資産は、「エスポット清水天王店」の新店建設代金等の支出により現金及び預金が11億4千2百万円減少したことにより67億1千7百万円となり、前連結会計年度末と比較して10億8千6百万円減少いたしました。

固定資産は、遊休土地の売却により土地が4億9千5百万円減少したものの、「エスポット清水天王店」の新店建設投資にともない、建設仮勘定が8億8千3百万円増加したこと等により218億3千3百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億8千6百万円増加いたしました。

この結果、資産合計では、前連結会計年度末と比較して8億9千9百万円減少し、285億5千万円となりました。

(負債)

流動負債は、短期借入金が1億1千9百万円増加したものの、買掛金が3億8千5百万円、未払消費税等が1億4千5百万円減少したこと等により、97億4千6百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億6千3百万円減少いたしました。

固定負債は、長期借入金が8億4百万円減少したこと等により、65億2千4百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億9千2百万円減少いたしました。

この結果、負債合計では、前連結会計年度末と比較して12億5千6百万円減少し、162億7千1百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して3億5千6百万円増加し、122億7千9百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末と比較して11億4千2百万円減少し、10億9千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少額が3億8千5百万円、法人税等の支払額が3億6千9百万円、たな卸資産の増加額が2億7千4百万円等あったものの、税金等調整前四半期純利益が7億2千8百万円、減価償却費4億8千6百万円等により2億2千6百万円の収入(前年同期は11億4千8百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入が4億9千5百万円等あったものの、有形固定資産の取得による支出が10億2百万円あったこと等により4億3千3百万円の支出(前年同期は4千4百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が9億4千7百万円あったこと等により9億3千5百万円の支出(前年同期は12億5千9百万円の支出)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,128,000
計	35,128,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,540,200	10,540,200	大阪証券取引所 JASDAQ (スタン ダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。
計	10,540,200	10,540,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	10,540,200	-	1,198,310	-	1,076,340

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社マキリ	静岡県富士市大淵2373番地	4,343	41.2
財団法人マキヤ奨学会	静岡県沼津市三枚橋字竹の岬709番地の1	700	6.6
マキヤ取引先持株会	静岡県富士市大淵2373番地	511	4.9
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地	495	4.7
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	489	4.7
矢部宏泰	静岡県沼津市	200	1.9
矢部彰造	静岡県沼津市	188	1.8
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	187	1.8
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	151	1.4
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	139	1.3
計		7,407	70.3

(注) 上記のほか、当社は自己株式556千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合：5.3%）を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 556,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,982,200	99,822	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	10,540,200	-	-
総株主の議決権	-	99,822	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式88株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マキヤ	静岡県沼津市三枚橋 字竹の岬709番地の1	556,400	-	556,400	5.3
計		556,400	-	556,400	5.3

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,239,449	1,096,831
売掛金	494,864	290,784
商品	4,631,347	4,909,350
その他	438,481	420,398
貸倒引当金	398	251
流動資産合計	7,803,743	6,717,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,840,560	8,603,046
土地	7,494,712	6,999,712
その他(純額)	542,057	1,487,637
有形固定資産合計	16,877,330	17,090,396
無形固定資産	1,049,393	1,015,404
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,929,151	2,934,592
その他	791,425	793,779
貸倒引当金	884	880
投資その他の資産合計	3,719,692	3,727,491
固定資産合計	21,646,416	21,833,292
資産合計	29,450,160	28,550,406
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,947,026	4,561,572
短期借入金	2,880,373	2,999,433
未払法人税等	386,322	332,191
賞与引当金	159,913	117,522
ポイント引当金	84,511	127,770
その他	1,752,145	1,608,085
流動負債合計	10,210,292	9,746,575
固定負債		
社債	932,500	871,000
長期借入金	4,173,531	3,368,814
退職給付引当金	563,080	576,901
役員退職慰労引当金	61,299	60,489
資産除去債務	390,455	393,578
その他	1,196,474	1,253,917
固定負債合計	7,317,340	6,524,702
負債合計	17,527,633	16,271,278

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,198,310	1,198,310
資本剰余金	1,083,637	1,083,637
利益剰余金	10,046,687	10,377,554
自己株式	446,077	446,069
株主資本合計	11,882,556	12,213,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,970	65,696
その他の包括利益累計額合計	39,970	65,696
純資産合計	11,922,526	12,279,128
負債純資産合計	29,450,160	28,550,406

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	30,240,419	28,904,199
売上原価	23,787,921	22,729,731
売上総利益	6,452,497	6,174,467
販売費及び一般管理費	1 5,916,086	1 5,540,270
営業利益	536,411	634,197
営業外収益		
受取利息	1,395	1,178
受取配当金	5,647	5,784
受取家賃	110,175	169,358
その他	63,328	68,044
営業外収益合計	180,546	244,365
営業外費用		
支払利息	70,055	59,029
不動産賃貸費用	35,889	82,844
その他	10,189	8,305
営業外費用合計	116,133	150,179
経常利益	600,824	728,383
特別損失		
減損損失	64,515	-
投資有価証券売却損	146,400	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	176,222	-
その他	1,216	-
特別損失合計	388,354	-
税金等調整前四半期純利益	212,469	728,383
法人税、住民税及び事業税	215,242	315,380
法人税等調整額	57,346	7,253
法人税等合計	157,895	322,634
少数株主損益調整前四半期純利益	54,573	405,748
四半期純利益	54,573	405,748

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	54,573	405,748
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	33,537	25,726
その他の包括利益合計	33,537	25,726
四半期包括利益	21,035	431,475
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,035	431,475
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	212,469	728,383
減価償却費	494,184	486,588
減損損失	64,515	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	131	151
賞与引当金の増減額(は減少)	24,555	42,390
ポイント引当金の増減額(は減少)	4,296	43,259
退職給付引当金の増減額(は減少)	382	13,821
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,690	810
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,215	10,238
受取利息及び受取配当金	7,042	6,962
支払利息	70,055	59,029
投資有価証券売却損益(は益)	146,400	4,390
投資有価証券評価損益(は益)	1,216	-
売上債権の増減額(は増加)	9,493	204,079
たな卸資産の増減額(は増加)	16,652	274,950
仕入債務の増減額(は減少)	3,212	385,453
未払消費税等の増減額(は減少)	104,918	138,482
未収消費税等の増減額(は増加)	54,554	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	176,222	-
その他	139,744	27,053
小計	1,494,419	644,280
利息及び配当金の受取額	7,042	6,962
利息の支払額	66,370	55,575
法人税等の支払額	286,483	369,512
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,148,607	226,154
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	69,382	1,002,185
有形固定資産の売却による収入	-	495,000
投資有価証券の売却による収入	55,798	17,696
貸付金の回収による収入	5,115	5,285
敷金及び保証金の差入による支出	61,159	90,521
敷金及び保証金の回収による収入	118,206	85,079
その他	3,664	56,628
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,912	433,016

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	565,000	262,000
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	969,955	947,656
社債の償還による支出	61,500	61,500
リース債務の返済による支出	88,555	113,726
配当金の支払額	74,878	74,877
その他	-	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,259,889	935,756
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	66,368	1,142,617
現金及び現金同等物の期首残高	860,140	2,239,449
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 793,771	1 1,096,831

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書表関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当 1,918,735千円 賞与引当金繰入額 136,497千円 退職給付引当金繰入額 33,060千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,770千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当 1,868,240千円 賞与引当金繰入額 117,522千円 退職給付引当金繰入額 53,612千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,390千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1 現金及び預金勘定 793,771千円 現金及び現金同等物 793,771千円	1 現金及び預金勘定 1,096,831千円 現金及び現金同等物 1,096,831千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	74,878	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	74,877	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	74,877	7.50	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円46銭	40円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	54,573	405,748
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	54,573	405,748
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,983	9,983

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【その他】

平成23年11月8日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 74,877千円

1株当たりの金額 7円50銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

株式会社マキヤ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 裕史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大須賀 壮人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マキヤの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マキヤ及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。